



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(氏名) 牧 武彦
 (氏名) 高山 英二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3794-9148
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	45,559	9.9	1,177	△0.8	1,623	△3.4	1,262	△6.9
25年12月期	41,463	11.9	1,186	△39.8	1,680	△21.1	1,356	△37.5

(注) 包括利益 26年12月期 1,719百万円 (△51.8%) 25年12月期 3,566百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	33.05	—	6.6	5.5	2.6
25年12月期	35.48	—	8.1	6.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	31,007	20,290	64.3	522.33
25年12月期	28,425	18,673	64.8	481.57

(参考) 自己資本 26年12月期 19,943百万円 25年12月期 18,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,688	△1,530	△346	2,778
25年12月期	△26	△1,221	△343	2,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	8.5	0.7
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	9.1	0.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.8	200	△49.8	200	△62.5	100	△76.3	2.62
通期	46,000	1.0	700	△40.6	800	△50.7	500	△60.4	13.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	38,237,067 株	25年12月期	38,237,067 株
② 期末自己株式	26年12月期	55,614 株	25年12月期	15,562 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	38,210,835 株	25年12月期	38,225,372 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	28,923	3.4	552	△32.4	1,005	△29.2	894	18.7
25年12月期	27,973	6.0	816	△56.4	1,421	△33.7	753	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	23.41	—
25年12月期	19.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	19,166	12,118	63.2	317.38
25年12月期	18,509	11,428	61.7	299.01

(参考) 自己資本 26年12月期 12,118百万円 25年12月期 11,428百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△1.2	100	△77.6	0	△100.0	0.00
通期	26,500	△8.4	300	△70.2	250	△72.1	6.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策等により、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、一方で急激な円安にともなう物価の上昇や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の長期化などにより個人消費は低迷し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高額商品に対する需要の高まりが見られた一方で、消費税率の引き上げや物価上昇などによる実質賃金の低下等にもない消費者の慎重な購買行動が続いたことに加え、夏場以降の天候不順の影響も重なり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年を最終年度とする中期経営計画の中間年にあたって、今期を中期経営目標の達成に向けて道筋をつける年と位置付け、収益基盤強化に向けた事業拡大策を推し進めてまいりました。4月に株式会社レッセ・パッセの株式を取得し連結子会社としたほか、7月に米国のバッグを中心としたライフスタイルブランド「ヴェラ・ブラッドリー」を展開するVera Bradley社と日本での独占販売契約を締結し、株式会社「ヴェラ・ブラッドリー・スタイル」を設立するなど、新規ブランドを積極的に導入してまいりました。また、韓国においては、ショッピングセンターなどの商業施設で販売を行う株式会社アイディージョイを設立し、販路の拡大に取り組みました。これらグループの業容拡大にともない売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は455億5千9百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は11億7千7百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は16億2千3百万円（前年同期比3.4%減）、当期純利益は12億6千2百万円（前年同期比6.9%減）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、グループの経営資源を最大限に活用し、既存ブランドの活性化と新規事業におけるブランドの拡販に注力してまいりました。既存ブランドの活性化については、直営店を展開するレザーブランド「イル ビゾンテ」や生活雑貨ブランド「マリメッコ」において新規出店を推し進め、直営店事業の収益力向上に努めてまいりました。また、A. P. C. Japan株式会社が展開する「A. P. C.」においては国内でのライセンス商品の強化に加え、デニムおよび雑貨等の取り扱いを拡大し、併せて、更なる費用の効率化に努めた結果、黒字化を達成いたしました。また、新規事業におけるブランドの拡販については、株式会社レッセ・パッセにおいて若い世代をターゲットとする2ブランドを展開したほか、海外ブランド「ヴェラ・ブラッドリー」においては10月に日本初の旗艦店を代官山に出店いたしました。さらには、Eコマース事業において、「イル ビゾンテ」、「アリス アンド オリビア」の日本公式ウェブサイトでのオンラインストアを新たに開始いたしました。

これらの結果、「日本」の売上高は333億7千7百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億5千5百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

「韓国」につきましては、百貨店市場の消費動向が低迷する中、株式会社アイディールックが展開するオリジナルブランドの「キース」、フランスのインポートブランド「サンドロ」、フランスのライセンスブランド「マージュ」が百貨店で伸長し、また、韓国ウォンの為替レートが円安ウォン高となったことにより、邦貨換算での売上高は前年同期を大きく上回りました。その結果、「韓国」の売上高は110億8千8百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は5億3千万円（前年同期比14.3%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）においては、展開店舗数の減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、効率経営に努めた結果、営業利益は増加いたしました。洛格（上海）商貿有限公司においては、株式会社アイディールックのオリジナルブランド「レニボン」を百貨店市場で展開しておりますが、中国経済の成長率が減速する中、不採算店舗を閉鎖し経営資源を集中するなどの効率経営を推進いたしました。主要販路である百貨店の売上の落ち込みが大きく、減収減益となりました。これらにより、「その他海外」の売上高は5億1千3百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は1億7千1百万円（前年同期は1千5百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の売上高は449億7千8百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は10億1千4百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、当社アパレル製品の生産高が前年同期を下回ったことや、OEM事業の売上が減少したことにより、売上高は前年同期より減少いたしました。生産管理体制の効率化により製造費用が減少したことに加え、OEM事業の収益性改善に注力した結果、黒字化を達成いたしました。その結果、売上高は43億1千万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は3千6百万円（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、当社グループの物流業務受託手数料を見直したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。その結果、売上高は12億8千3百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は2千5百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

②次期の見通し

平成27年度のがわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費の回復の遅れや円安基調の継続など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営目標を達成するために既存事業のブランド価値向上策に取り組むなど、収益基盤の強化に向けた事業施策を継続して推し進めてまいります。また、中期経営計画の重点施策の一つとして掲げました当社グループ内の情報システムの再構築につきましては、従来のアパレル事業からライフスタイル全般を提案する事業形態においても対応できる新システムが本年1月より本格稼働いたしました。これにより、業務のみならず経営全体の効率的な運営を実現してまいります。さらには、環境変化に適応できる人材の確保・育成にも注力するなど、成長基盤となる社内体制のさらなる整備・強化に努めてまいります。

国内のアパレル関連事業につきましては、既存海外ブランドにおいて引き続き積極的な拡販策を推し進めるとともに、商品企画・販売員教育・店舗改装などあらゆる面からブランドの活性化に取り組んでまいります。

海外につきましては、好調を維持している韓国の株式会社アイディールック及び平成26年に事業を開始した株式会社アイディージョイにおいて、積極的な新規出店を推し進めることにより、更なる売上の拡大を図ってまいります。中国の洛格（上海）商貿有限公司においては、株式会社アイディールックからのオペレーションを強化することで、運営体制およびブランド企画の見直しを図り、早期の収益改善に努めてまいります。

なお、平成27年1月23日付『「Tory Burch」独占販売契約の終了に関するお知らせ』にて開示いたしましたとおり、「トリー バーチ」婦人服及び雑貨の日本国内における独占販売契約が平成27年7月31日の契約期間満了をもって終了いたしますが、これによる平成27年12月期の「トリー バーチ」の売上高は、前年と比べて27億円減少する見込みです。

平成27年12月期の連結業績につきましては、連結売上高460億円（前年同期比1.0%増）、連結営業利益7億円（前年同期比40.6%減）、連結経常利益8億円（前年同期比50.7%減）、連結当期純利益5億円（前年同期比60.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主な変動として、販売の拡大に伴い受取手形及び売掛金が増加したほか、商品及び製品などが増加いたしました。また、情報システムへの投資により無形固定資産が増加いたしました。これらにより、資産合計は、前連結会計年度に比べ25億8千1百万円増加し、310億7百万円となりました。

負債につきましては、主な変動として、長期借入金の増加や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億6千4百万円増加し、107億1千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度に比べ16億1千6百万円増加し、202億9千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は14億6千8百万円となり、増加要因として減価償却費8億9千6百万円、減少要因として、棚卸資産の増加3億3千7百万円、売上債権の増加2億6千7百万円などにより、16億8千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億7千4百万円、無形固定資産の取得による支出4億6千6百万円などにより、15億3千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出1億1千3百万円、子会社の社債償還による支出1億円などにより、3億4千6百万円の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加1億1千万円を加え、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少し、27億7千8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	53.5	54.3	61.4	64.8	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	36.1	56.9	37.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.5	0.5	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	39.8	109.2	—	76.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

平成26年度12月期の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただくことを予定しております。また、平成27年度12月期の配当（予想）につきましては、1株あたり3円を予定しております。

なお、平成26年12月期の期末配当金につきましては、平成27年3月27日開催予定の当社第53回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社13社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

(アパレル関連事業)

「日本」におきましては、当社は、婦人服等の企画を行うとともに、国内外から商品の仕入を行っており、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しているほか、直営店舗やEコマースによる販売も行っております。

また、A.P.C. Japan (株)は、A.P.C.ブランドの紳士服、婦人服等を、フランスA.P.C. S.A.Sから輸入、またはライセンス商品を(株)ルックモードや商社等を通して生産し、主として直営店舗や百貨店において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

(株)レッセ・パッセは、独自企画に基づいた婦人服等を協力工場で製造し、主として全国の百貨店及び商業施設において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

(株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイルは、米国のバッグを中心としたライフスタイルブランド「ヴェラ・ブラッドリー」を、直営店舗や商業施設において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

「韓国」におきましては、(株)アイディールックは、独自企画の商品や海外から仕入れた商品を、主として韓国内の百貨店等において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。また、(株)アイディージョイは、主に韓国内で仕入れた商品を、ショッピングセンターなどの商業施設において販売を行っております。

「その他海外」におきましては、香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社が供給した婦人服等を、香港の百貨店で販売を行っております。また、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託して、(株)ルックモードに製品を供給しております。

中国の子会社である洛格(上海)商貿有限公司は、主に(株)アイディールックのブランド「レニボン」を輸入または中国内の協力工場生産し、中国内主要都市の百貨店などに販売を行っております。

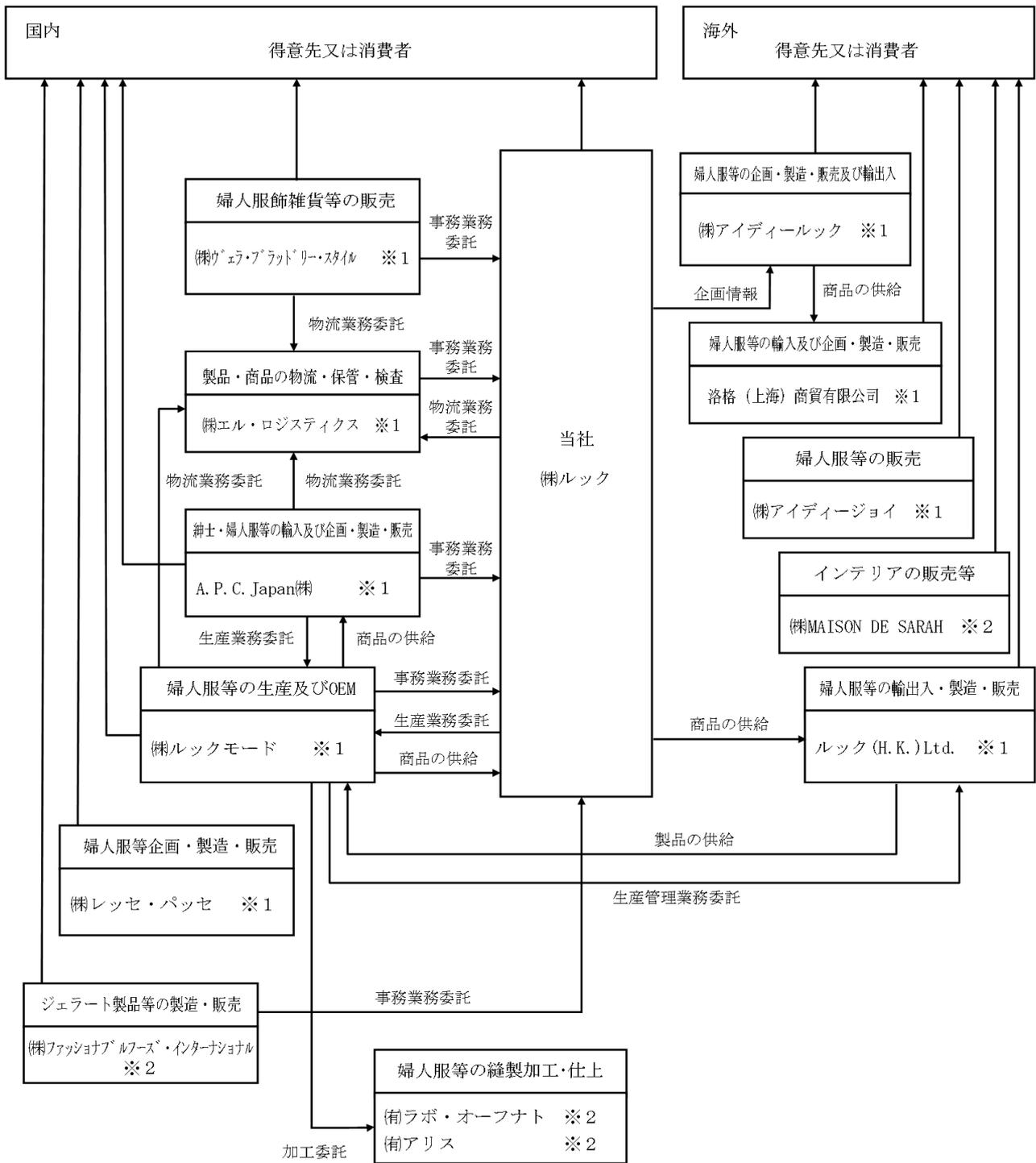
(生産及びOEM事業)

(株)ルックモードは、当社およびA.P.C. Japan(株)のアパレル関連商品の生産のほか、当社グループ外のアパレル関連商品のOEM生産を行っておりますが、そのうちの一部を(有)アリスおよび(有)ラボ・オーフナトに加工委託しております。また、香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

(物流事業)

(株)エル・ロジスティクスは、主に当社及び国内子会社3社の商品・製品の検査・物流業務を受託しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成28年度を最終年度とする中期経営計画（平成24年1月1日～平成28年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的収益確保のための効率的な商品運営を継続して推し進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,120
受取手形及び売掛金	※5 5,407	※5 6,216
商品及び製品	8,369	9,170
仕掛品	518	512
原材料及び貯蔵品	313	307
繰延税金資産	792	804
その他	719	648
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	18,942	20,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 5,314	※4 5,533
減価償却累計額	△3,815	△4,073
建物及び構築物 (純額)	※2 1,498	※2 1,460
機械装置及び運搬具	170	177
減価償却累計額	△152	△164
機械装置及び運搬具 (純額)	18	13
工具、器具及び備品	※4 3,375	※4 3,966
減価償却累計額	△2,480	△2,904
工具、器具及び備品 (純額)	895	1,062
土地	※2 1,633	※2 1,680
その他	60	59
減価償却累計額	△28	△39
その他 (純額)	31	19
有形固定資産合計	4,077	4,235
無形固定資産	222	727
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,472	※1 3,294
敷金	1,554	1,809
その他	191	330
貸倒引当金	△34	△133
投資その他の資産合計	5,183	5,301
固定資産合計	9,482	10,263
資産合計	28,425	31,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,251	※5 4,509
短期借入金	※2 150	※2 150
未払金	126	83
未払費用	1,411	1,635
未払法人税等	299	208
未払消費税等	29	460
返品調整引当金	45	51
賞与引当金	105	133
ポイント引当金	—	12
事業譲渡損失引当金	—	35
資産除去債務	48	45
その他	※5 340	368
流動負債合計	6,808	7,692
固定負債		
長期借入金	※2 850	※2 1,400
繰延税金負債	674	383
退職給付引当金	1,013	—
退職給付に係る負債	—	782
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	170	189
環境対策引当金	4	0
その他	218	257
固定負債合計	2,943	3,023
負債合計	9,751	10,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	8,783	9,931
自己株式	△5	△15
株主資本合計	16,750	17,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	1,366
繰延ヘッジ損益	54	—
為替換算調整勘定	50	687
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,054
少数株主持分	267	347
純資産合計	18,673	20,290
負債純資産合計	28,425	31,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	41,463	45,559
売上原価	22,457	24,659
売上総利益	19,005	20,899
販売費及び一般管理費	※1 17,818	※1 19,721
営業利益	1,186	1,177
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	37	44
受取地代家賃	13	12
退職給付引当金戻入額	178	70
為替差益	66	108
複合金融商品評価益	52	65
クーポンスワップ評価益	26	—
試作品等売却代	49	42
その他	96	130
営業外収益合計	553	507
営業外費用		
支払利息	14	21
固定資産除却損	35	18
クーポンスワップ評価損	—	11
その他	10	10
営業外費用合計	59	62
経常利益	1,680	1,623
特別利益		
投資有価証券売却益	37	—
固定資産売却益	※2 1	※2 2
その他	0	—
特別利益合計	39	2
特別損失		
減損損失	※3 76	※3 112
退職特別加算金	6	9
事業譲渡損失引当金繰入額	—	35
ブランド撤退損失	※4 40	—
その他	1	—
特別損失合計	125	157
税金等調整前当期純利益	1,594	1,468
法人税、住民税及び事業税	328	323
法人税等調整額	△122	△143
法人税等合計	206	179
少数株主損益調整前当期純利益	1,387	1,288
少数株主利益	31	25
当期純利益	1,356	1,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,387	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	△186
繰延ヘッジ損益	30	△54
為替換算調整勘定	1,228	671
その他の包括利益合計	※ 2,178	※ 431
包括利益	3,566	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,472	1,661
少数株主に係る包括利益	93	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	7,580	△3	15,549
当期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,203	△2	1,200
当期末残高	6,340	1,631	8,783	△5	16,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	639	24	△1,124	△460	354	15,444
当期変動額						
剰余金の配当						△152
当期純利益						1,356
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	910	30	1,174	2,115	△87	2,028
当期変動額合計	910	30	1,174	2,115	△87	3,229
当期末残高	1,550	54	50	1,655	267	18,673

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	8,783	△5	16,750
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,148	△9	1,138
当期末残高	6,340	1,631	9,931	△15	17,889

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,550	54	50	1,655	267	18,673
当期変動額						
剰余金の配当						△114
当期純利益						1,262
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△184	△54	637	398	79	478
当期変動額合計	△184	△54	637	398	79	1,616
当期末残高	1,366	—	687	2,054	347	20,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594	1,468
減価償却費	829	896
減損損失	76	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	4
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△434	△1,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	781
受取利息及び受取配当金	△70	△77
支払利息	14	21
固定資産除却損	35	18
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
為替差損益 (△は益)	△5	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	—
クーポンスワップ評価損益 (△は益)	△26	11
複合金融商品評価損益 (△は益)	△52	△65
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△156	△267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,615	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	144	3
前払費用の増減額 (△は増加)	△26	△46
未払費用の増減額 (△は減少)	19	89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90	432
その他	△21	61
小計	161	2,081
利息及び配当金の受取額	68	78
利息の支払額	△13	△22
法人税等の支払額	△243	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26	1,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△378	△651
定期預金の払戻による収入	378	449
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△974
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△125	△466
無形固定資産の売却による収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	45	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	288
債券の償還による収入	100	—
貸付けによる支出	△23	△107
貸付金の回収による収入	31	56
敷金の差入による支出	△210	△282
敷金の回収による収入	182	63
保険積立金の解約による収入	—	89
その他	△88	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221	△1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,810
短期借入金の返済による支出	△850	△2,260
長期借入れによる収入	850	550
長期借入金の返済による支出	—	△204
配当金の支払額	△138	△113
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の取得による支出	△2	△9
子会社の自己株式の取得による支出	△185	—
リース債務の返済による支出	△14	△14
社債の償還による支出	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,215	△77
現金及び現金同等物の期首残高	4,071	2,856
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,856	※ 2,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名 A.P.C. Japan(株)
(株)レッセ・パッセ
(株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイル
(株)ルックモード
(株)エル・ロジスティクス
ルック (H.K.) Ltd.
(株)アイディールック
(株)アイディージョイ
洛格 (上海) 商貿有限公司

当連結会計年度において、(株)レッセ・パッセの株式を取得し、(株)アイディージョイおよび(株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)エル・ターミナルは、当連結会計年度において解散し、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの期間に係る損益につきましては、連結しております。

(2) 非連結子会社名

(株)ファッションブルフーズ・インターナショナル
(有)ラボ・オーフナト
(有)アリス
(株)MAISON DE SARAH

非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ファッションブルフーズ・インターナショナル他3社につき、その当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)レッセ・パッセの事業年度の末日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。

⑥ 事業譲渡損失引当金

「Tory Burch」事業の譲渡による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑦ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より連結子会社となりました(株)レッセ・パッセにおいて、顧客に付与しておりますポイントの利用が見込まれるため、引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用にともない、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%となりました。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	21百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	134百万円	122百万円
土地	1,132	1,132
計	1,266	1,254

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
長期借入金	850	1,400
計	1,000	1,550

3 保証債務

1. 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(有)アリス	2百万円	2百万円

2. 次の会社について、商品売買取引及び賃貸借契約取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(株)ファッションナブルフーズ・インターナショナル	2百万円	1百万円

※4 国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品	12	12
計	20	20

※5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	15百万円	18百万円
支払手形及び買掛金	22	16
流動負債(その他)	2	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	1,954百万円	2,148百万円
従業員給料及び賞与一時金	6,150	6,731
賞与引当金繰入額	90	119
退職給付費用	105	95
役員退職慰労引当金繰入額	19	8
福利厚生費	1,094	1,250
販売代行手数料	2,092	2,467
貸倒引当金繰入額	4	3
賃借料	2,355	2,520
減価償却費	815	893

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
無形固定資産	—	2
計	1	2

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県神戸市、他	事業用資産	建物及び構築物並びに 工具、器具及び備品
東京都目黒区	事業用資産	機械装置及び運搬具 及び 工具、器具及び備品 並びに 無形固定資産 (ソフトウェア)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品12百万円、無形固定資産 (ソフトウェア) 24百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区、他	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
東京都目黒区	共用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物70百万円、工具、器具及び備品25百万円、無形固定資産2百万円、投資その他の資産その他13百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

※4 ブランド撤退損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
たな卸資産評価損	39百万円	－百万円
店舗解約違約金等	1	－
商標権評価損	0	－
計	40	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,335百万円	△251百万円
組替調整額	－	0
税効果調整前	1,335	△251
税効果額	△415	65
その他有価証券評価差額金	919	△186
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	130	△15
組替調整額	△81	△72
税効果調整前	49	△88
税効果額	△18	33
繰延ヘッジ損益	30	△54
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,228	671
組替調整額	－	－
税効果調整前	1,228	671
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	1,228	671
その他の包括利益合計	2,178	431

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	—	—	38,237,067
合計	38,237,067	—	—	38,237,067
自己株式				
普通株式 (注)	7,852	7,710	—	15,562
合計	7,852	7,710	—	15,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,710株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	152	4円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額4円00銭には、創立50周年記念配当1円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	3円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	—	—	38,237,067
合計	38,237,067	—	—	38,237,067
自己株式				
普通株式 (注)	15,562	40,052	—	55,614
合計	15,562	40,052	—	55,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	114	3円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	3円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,856百万円	3,120百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△342
現金及び現金同等物	2,856	2,778

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社4社が、海外においては海外の連結子会社4社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」（香港・中国）の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」をあわせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	31,149	8,947	594	40,692	752	18	41,463	—	41,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	77	—	136	3,769	1,345	5,251	△5,251	—
計	31,209	9,024	594	40,828	4,522	1,363	46,714	△5,251	41,463
セグメント利益 又は損失(△)	610	464	△15	1,059	△68	101	1,092	94	1,186
セグメント資産	18,701	8,335	866	27,904	844	289	29,037	△612	28,425
その他の項目									
減価償却費	492	310	17	820	4	5	829	—	829
減損損失	48	1	—	49	27	—	76	—	76
のれんの償却額	—	0	—	0	—	13	14	—	14
負ののれんの償却額	16	—	0	16	—	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	990	352	1	1,344	4	47	1,396	—	1,396

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	33,337	11,012	513	44,863	679	16	45,559	-	45,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	75	-	115	3,631	1,267	5,013	△5,013	-
計	33,377	11,088	513	44,978	4,310	1,283	50,572	△5,013	45,559
セグメント利益 又は損失 (△)	655	530	△171	1,014	36	25	1,076	101	1,177
セグメント資産	20,058	9,699	884	30,642	953	248	31,845	△838	31,007
その他の項目									
減価償却費	524	339	27	891	0	4	896	-	896
減損損失	111	1	-	112	-	-	112	-	112
のれんの償却額	12	1	-	13	-	18	31	-	31
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	795	548	0	1,343	2	0	1,346	-	1,346

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
31,920	8,947	201	393	41,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,940	1,131	-	5	4,077

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
34,032	11,012	187	325	45,559

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,813	1,418	—	3	4,235

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	—	7	—	7	—	22	29	—	29

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	79	6	—	86	—	4	90	—	90

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	481.57円	522.33円
1株当たり当期純利益金額	35.48円	33.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,356	1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,356	1,262
普通株式の期中平均株式数(株)	38,225,372	38,210,835

(重要な後発事象)

(重要な契約の終了)

当社は、平成27年1月23日にTory Burch Far East Limited(香港)及び三菱商事ファッション株式会社との三者間で締結しております「トリー パーチ」婦人服及び雑貨の日本国内における独占販売契約について、平成27年7月31日の契約期間満了をもって終了することに合意いたしました。

これによる平成27年度12月期の「トリー パーチ」の売上高は、前年と比べて27億円減少する見込みであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829	1,152
受取手形	150	136
売掛金	3,086	3,228
商品及び製品	5,658	5,376
仕掛品	40	34
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	194	238
前渡金	139	145
繰延税金資産	308	92
短期貸付金	11	308
未収入金	134	130
その他	171	72
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	10,710	10,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,074	4,137
減価償却累計額	△3,181	△3,343
建物(純額)	893	793
構築物	78	78
減価償却累計額	△77	△77
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	116	116
減価償却累計額	△112	△115
機械及び装置(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,965	2,066
減価償却累計額	△1,400	△1,564
工具、器具及び備品(純額)	564	502
土地	1,207	1,207
リース資産	50	50
減価償却累計額	△25	△35
リース資産(純額)	25	15
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	2,697	2,520
無形固定資産		
商標権	1	1
電話加入権	2	2
ソフトウェア	9	17
ソフトウェア仮勘定	104	453
リース資産	3	3
無形固定資産合計	120	477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329	2,356
関係会社株式	305	535
従業員に対する長期貸付金	5	1
関係会社長期貸付金	2,350	1,153
長期前払費用	23	2
敷金	1,095	1,155
長期差入保証金	50	50
その他	40	40
貸倒引当金	△1,219	△35
投資その他の資産合計	4,980	5,261
固定資産合計	7,799	8,259
資産合計	18,509	19,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	411	453
買掛金	2,235	2,186
短期借入金	150	150
リース債務	12	10
未払金	117	47
未払費用	1,011	1,010
未払法人税等	137	—
未払消費税等	—	279
前受金	7	8
預り金	76	75
返品調整引当金	45	42
賞与引当金	77	76
資産除去債務	41	31
事業譲渡損失引当金	—	35
設備関係支払手形	92	28
その他	55	45
流動負債合計	4,474	4,480
固定負債		
長期借入金	850	1,400
繰延税金負債	428	161
退職給付引当金	969	700
役員退職慰労引当金	11	11
リース債務	17	9
関係会社事業損失引当金	190	129
資産除去債務	134	153
環境対策引当金	4	0
その他	1	1
固定負債合計	2,606	2,567
負債合計	7,080	7,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
資本剰余金合計	1,631	1,631
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,645	3,424
利益剰余金合計	2,653	3,433
自己株式	△5	△15
株主資本合計	10,620	11,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753	727
繰延ヘッジ損益	54	—
評価・換算差額等合計	808	727
純資産合計	11,428	12,118
負債純資産合計	18,509	19,166

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	27,973	28,923
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,270	5,658
当期商品仕入高	15,571	14,514
当期製品製造原価	711	718
原材料売上原価	19	22
合計	20,572	20,915
商品及び製品期末たな卸高	5,658	5,376
売上原価合計	14,913	15,539
返品調整引当金戻入額	9	3
売上総利益	13,069	13,388
販売費及び一般管理費	12,252	12,836
営業利益	816	552
営業外収益		
受取利息	43	38
受取配当金	44	52
受取地代家賃	80	63
退職給付引当金戻入額	178	70
為替差益	72	71
複合金融商品評価益	52	65
クーポンスワップ評価益	26	—
業務受託料	31	21
試作品等売却代	39	33
その他	60	72
営業外収益合計	629	488
営業外費用		
支払利息	14	18
固定資産除却損	6	1
クーポンスワップ評価損	—	11
その他	4	3
営業外費用合計	25	35
経常利益	1,421	1,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	108
関係会社事業損失引当金戻入額	—	60
投資有価証券売却益	37	—
特別利益合計	37	169
特別損失		
減損損失	24	105
退職特別加算金	6	9
関係会社株式評価損	49	62
関係会社清算損	—	38
事業譲渡損失引当金繰入額	—	35
関係会社貸倒引当金繰入額	333	—
関係会社事業損失引当金繰入額	190	—
その他	1	—
特別損失合計	606	251
税引前当期純利益	852	923
法人税、住民税及び事業税	117	31
法人税等調整額	△19	△2
法人税等合計	98	29
当期純利益	753	894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	2,044	2,052	△3	10,022
当期変動額								
剰余金の配当					△152	△152		△152
当期純利益					753	753		753
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	600	600	△2	598
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	2,645	2,653	△5	10,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	231	24	256	10,278
当期変動額				
剰余金の配当				△152
当期純利益				753
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	521	30	552	552
当期変動額合計	521	30	552	1,150
当期末残高	753	54	808	11,428

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	2,645	2,653	△5	10,620	
当期変動額									
剰余金の配当					△114	△114		△114	
当期純利益					894	894		894	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	779	779	△9	770	
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	3,424	3,433	△15	11,390	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	753	54	808	11,428
当期変動額				
剰余金の配当				△114
当期純利益				894
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△25	△54	△80	△80
当期変動額合計	△25	△54	△80	689
当期末残高	727	—	727	12,118

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年3月27日付)

①代表者の変動

代表取締役の役職の変動

代表取締役会長	牧 武彦	(現 代表取締役社長)
新任代表取締役候補		
代表取締役社長	多田 和洋	(現 取締役執行役員ブティック事業部長)

②その他の役員の変動

退任予定監査役

常勤監査役	木和田 匡英	
新任補欠監査役候補		
補欠監査役 (社外)	日野 義英	(現 東京八丁堀法律事務所パートナー)

役員の一覧

*平成27年3月27日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役会長	牧 武彦
代表取締役社長	多田 和洋
専務取締役	城所 幸男
常務取締役	高山 英二
取締役	趙 昇坤
社外取締役	福地 和彦

【監査役】

常勤監査役	古島 日左志
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

(2) その他

該当事項はありません。